

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2013 年 7-9 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲11 となり、2009 年の調査開始以来、過去最高を更新した。

- 2013 年 7-9 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 20%で前回調査（2013 年 4-6 月期 28%）より 8 ポイント改善している。また、「好転」とした企業は 9%で前回調査（6%）より 3 ポイント改善している。ともに前回調査より改善され、景況判断 DI は▲11 となり、前回調査（▲22）より 11 ポイント改善している。

以下、その他業況感 DI の内訳

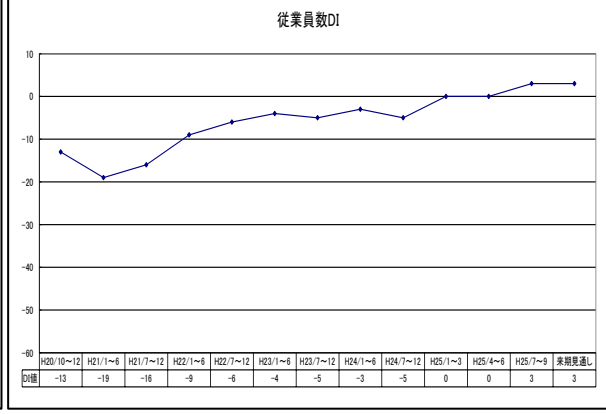
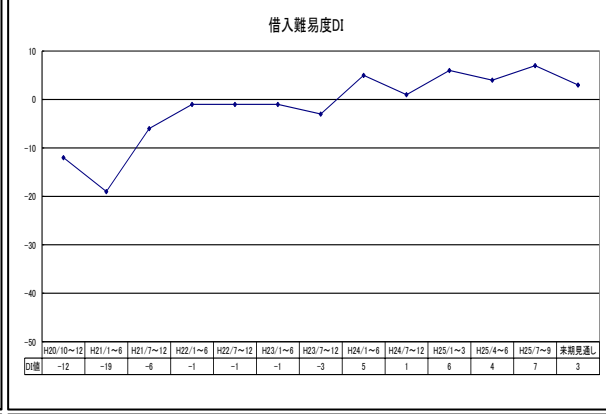
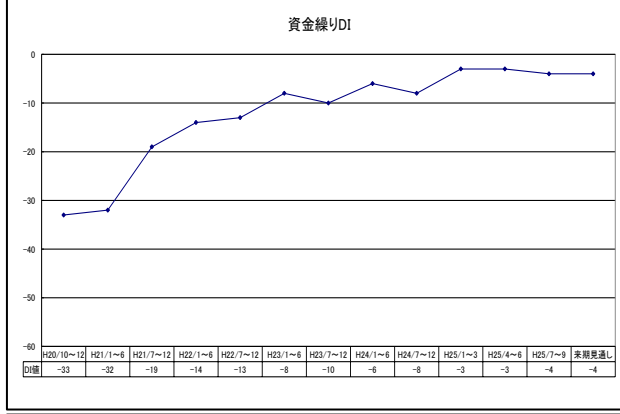
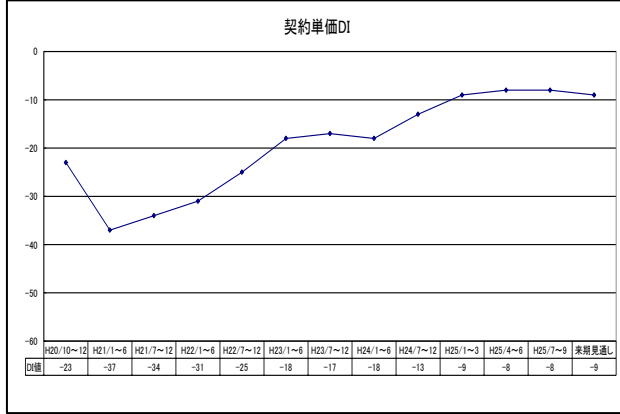
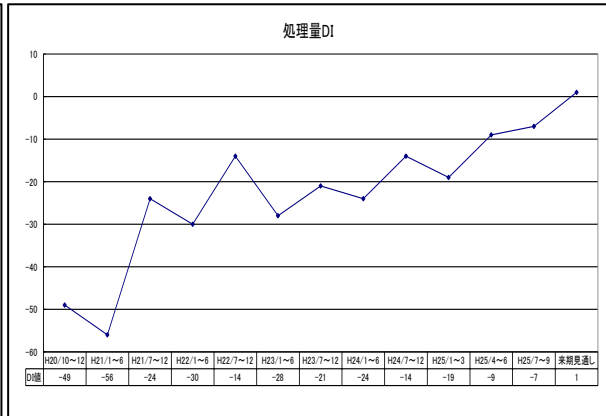
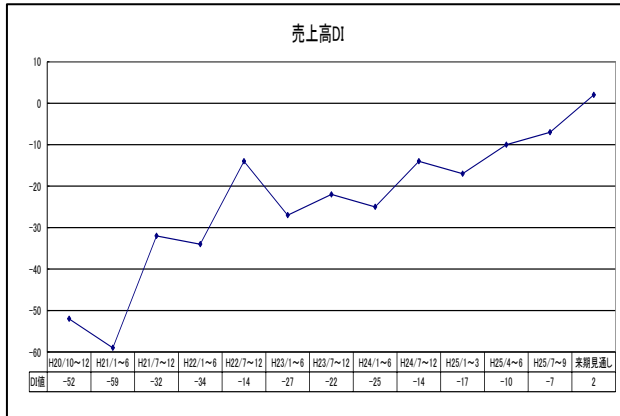
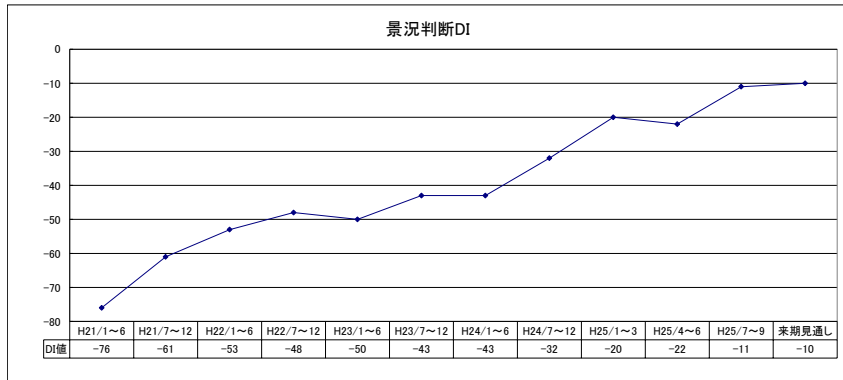
- ・売上高 DI は▲7 で、2013 年 4-6 月期から 3 ポイント改善
 - ・処理量 DI は▲7 で、2013 年 4-6 月期から 2 ポイント改善
 - ・契約単価 DI は▲8 で、2013 年 4-6 月期と同水準
 - ・営業利益 DI は▲13 で、2013 年 4-6 月期から 2 ポイント改善
 - ・資金繰り DI は▲4 で、2013 年 4-6 月期から 1 ポイント悪化
 - ・借入難易度 DI は 7 で、2013 年 4-6 月期から 3 ポイント改善
 - ・設備投資 DI は▲2 で、2013 年 4-6 月期から 5 ポイント改善
 - ・従業員数 DI は 3 で、2013 年 4-6 月期から 3 ポイント改善
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲10 となり、回復を持続する見込みとなっている。
 - 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 6.3%減となった。
 - 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 0.5%増となった。
 - 経常利益率については、平均値が 4.92%（前回調査 5.19%）となった。回答割合は「5%未満」39.4%、「5-10%未満」17.8%、「10%以上」13.5%となった。
 - 経営上の問題点については、1 位「同業者相互の価格競争の激化」、2 位「需要の停滞」、3 位「人件費以外の費用増加」、4 位「顧客先からの値下げ要請」となった。前回調査と比べて、「買取屋の攻勢」（前回 3.4%→今回 5.1%）は上昇している。

※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

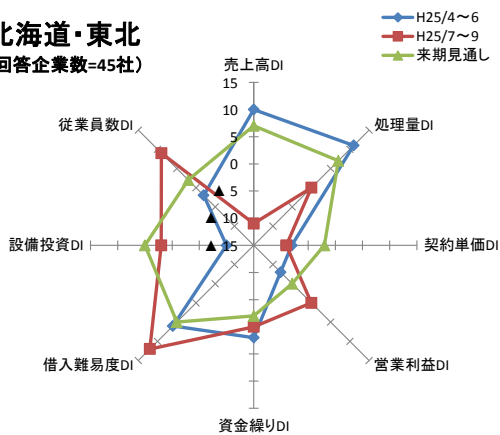
〔調査の要領〕

- 調査の対象：景況動向調査（2008 年 10 月-12 月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：平成 25 年 10 月 2 日～10 月 31 日
- 回答企業数：378 社

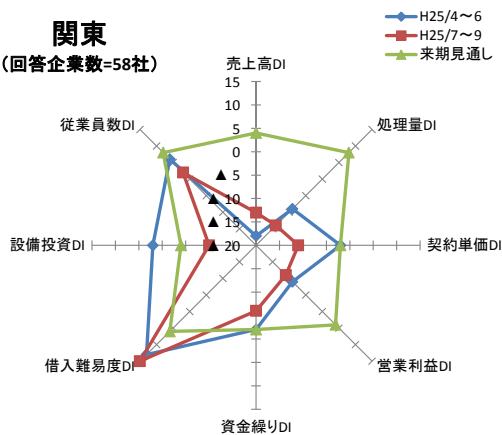


【地域別レーダーチャート】

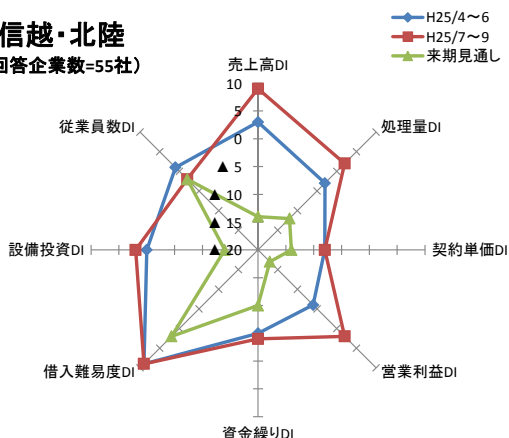
北海道・東北 (回答企業数=45社)



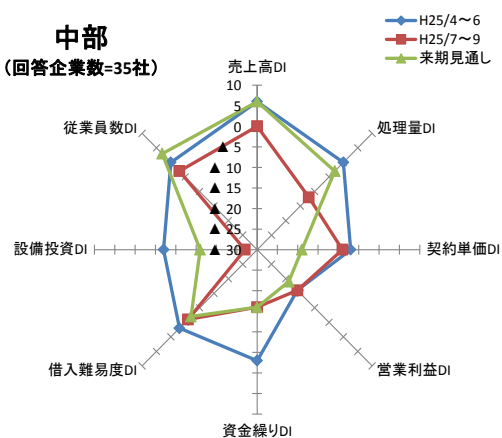
関東 (回答企業数=58社)



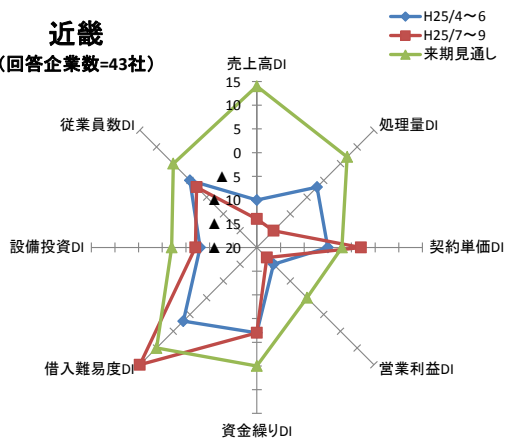
信越・北陸 (回答企業数=55社)



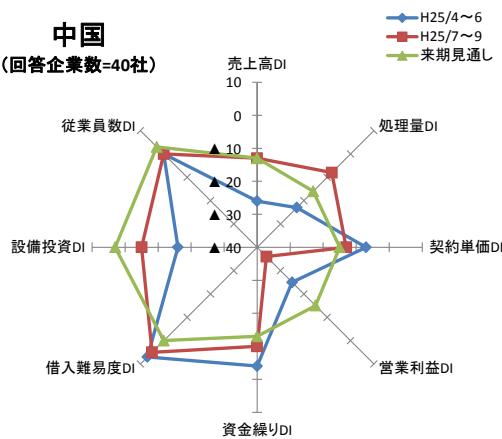
中部 (回答企業数=35社)



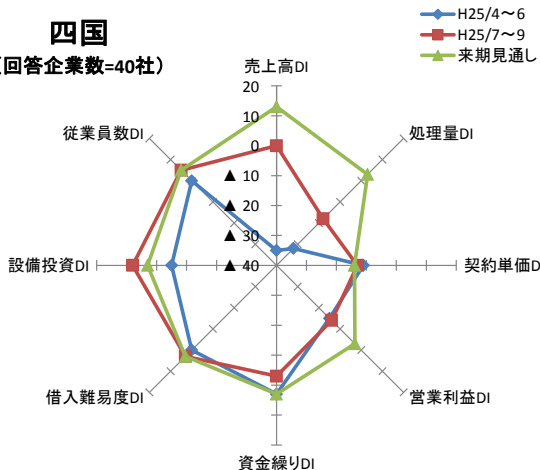
近畿 (回答企業数=43社)



中国 (回答企業数=40社)



四国 (回答企業数=40社)



九州・沖縄 (回答企業数=62社)

